

## 5 小規模事業場（50人未満）における働く人の健康診断の実施 および事後措置等の状況調査

**要約** 福島地域産業保健センター（以下、地域産保）は、従業員数50人未満の事業場の健康保持増進を目的として、福島県産業保健推進センターと相補的に連携している。また、福島市医師会は、労働基準監督署所轄地域の産業保健情報の提供等を行っている。平成13年の勤労者の一般定期健康診断（健診）有所見率は44.1%にも上るが、年一回の実施義務のある健診実施が困難となっている可能性もある。そこで地域産保の登録産業医131人及びコーディネーターが、県北地区の220の事業場を訪問し（平成14年8月－平成15年1月）、119社（回収率54.0%）から健康管理体制、健診実施状況、有所見数等の調査用紙を回収した（福島68、伊達25、安達5、地区不明26）。以下は結果の概要である。

1. 119社の従業員数は $36.2 \pm 38.1$ 名であった（平均 $\pm$ 標準偏差。50名以上の事業場18社を含む）。業種は製造業35.3%、建設・運輸交通業16.8%、その他（商業、保健医療福祉など）42.0%であった。平成13年の病気死亡は2名、入院は35名（ $49.0 \pm 9.7$ 歳。男性26名、女性9名。平均62日。病名は28種類）。連続5日以上 of 休業は31名であった（男性21名、女性10名。48.日）。

2. 産業医、安全管理者、衛生管理者、安全衛生推進者、衛生推進者いずれかを選任している事業場は71社（59.7%）であった。産業医を除く職種のうち、1つを選任している事業場は22.7%、2つは21.8%、3つ以上は14.3%であった。安全衛生年間計画の作成は32.8%であった。過去5年間に健康問題で困ったことでは、長期入院者や有所見者が多かった。

3. 109事業場が一般定期健診を実施していた（91.6%）。体重・視力・聴力、胸部X線、血圧、尿検査は、75%以上が全員に実施していた。貧血、肝機能、血中脂質、血糖と心電図の全員実施は約50%であった。受診率93.2%は、受診者数は $30.7 \pm 24.1$ 人で、勤務時間内に84.9%が実施していた。健診依頼先は、巡回健診機関29.4%、政府管掌健康保険の健診機関27.7%、病院等22.7%であった。健診の実施で困っている事は、「健診料が高い」17.6%、「健診に時間がかかる」11.8%、「結果報告に時間がかかる」9.2%であった。健診機関への要望は、「費用負担の軽減」38.7%、「いつでもできるように」21.0%、「時間の短縮」8.4%、「特になし」33.6%であった。健診費用（平均8922円）の事業場負担は85.7%で、「当然のこと」29.4%、「予算に計上」28.6%、「とても厳しい」18.5%と評価していた。

4. 医師による健診判定は87.4%であった。内訳は、血中脂質21.9%、肝機能16.1%、血圧12.8%、体重・視力・聴力9.3%、便潜血7.7%、胃の透視7.6%、尿7.1%、血糖7.0%、心電図6.5%の順であった。事業場当たりの有所見率は約10～30%とばらつきが大きい。「有所見者への医師の意見聴取」は50.4%が実施していた。医師の所属は、健診実施機関75.0%、決まっていない15.0%、選任産業医11.7%、地域産保3.3%、その他15.0%であった。また、意見聴取を行っていない理由は、「知らなかった」46.3%、「必要と思わない」22.0%が多かった。

5. 健診結果の通知は107社（89.9%）が実施し（全員88.2%、有所見者のみ0.8%）、「健診機関の結果通知」74.8%、「結果通知と手紙」4.2%によっていた。通知で困っていることは「従業員に関心なし」22社が主であった。要再検・要精検の対象者は $5.8 \pm 4.7$ 名（0～18名、50社）、二次健診受診者は $3.5 \pm 3.8$ 名であった。いずれも把握していない事業場は36社（30.3%）であった。

6. 健診後の保健指導は、非実施48.7%、実施23.5%、決まっていない12.6%の順であった（個別面談26.9%、集団指導2.5%）。担当者は、看護師13.4%、保健師10.9%、THPサービス機関6.7

%であり、産業医はいなかった。保健指導を行っていない理由は、「仕組みを持っていない」26.1%、「指導をする人がいない」12.6%、「時間がない」11.8%の順であった。健康保持増進活動は、「未実施」38.7%、「パンフレット配布」26.1%、「禁煙・分煙対策」24.4%、「健康教育」10.1%の順であった。

7. 地域産保への健診結果の相談できることを、「知らない」37.0%、「必要ない」10.9%が多い。地域産保の支援内容で知っていることは、「産業医による健康相談」37.8%、「健診結果の意見聴取」34.5%、「研修や教育に産業医の派遣」19.3%、「家族による健康相談」19.3%であった。地域産保を活用しにくい理由は、「相談方法がわからない」23.5%、「相談日がわからない」21.0%、「相談開設所が遠い」21.8%であった。地域産保を利用したい内容は、「産業保健情報の入手」26.9%、「わからない」13.4%、「健康相談」10.1%であった。

以上のことから健診実施については問題が少ないが、その結果の扱いについては未成熟であり、地域産保の支援が必要である。しかし、企業側が地域産保のサービスを知らないことや、活用に対する意欲と責任意識が欠けている場合があり、この点を明確にしたサービスのインターフェース形成が重要と思われる。

## はじめに

福島地域産業保健センターは、従業員50人未満の事業場で働く勤労者の健康保持増進を図ることを目的として、平成8年度から（社）福島市医師会が福島労働局からの委託により、福島労働基準監督署の所管地域（福島市、二本松市、伊達郡、安達郡）の働く人の健康相談や健康指導、企業における健康管理の取組みに関する相談、産業医や産業保健に関する情報提供を行ってきました。

しかしながら、勤労者の定期健康診断の結果からは、全国はもとより福島県においても、年々、有所見率の増加がみられ、福島県内は44.1%にも上るなど、半数近い者が何らかの所見を持って働いている状況にあり、従業員の健康診断事後措置を含む健康管理が益々重要となっています。この様なことから、当センターでは企業における勤労者の健康確保及び増進のために必要な諸策を検討すべく、福島地域産業保健センター登録産業医及びコーディネーターによる個別訪問形式により「企業における健康診断実施状況等の調査」を実施しました。

この調査内容を分析することで、事業場における健康診断の実施状況や事業場内の健康管理体制についての把握とともに、50人未満の事業場における勤労者の健康保持増進についての確かな支援施策を検討する資料といたします。

最後に、訪問事業所先で本調査に当たり快く応対していただいた関係者の皆様に感謝申し上げます。

## 方 法

**調査対象：**福島県中通り県北地区（伊達、安達、福島）の従業員50名未満の約200の事業場について1年をかけて訪問による調査を行った。調査用紙は、訪問した調査員が直接回収した。その結果、回収できたのは、全部で119社分であった（回収率54.1%）。

**調査用紙：**調査用紙は、事業場内の健康管理体制、健康診断の実施状況、有所見数などの項目について実施した。

## 結果および考察

調査結果は、119社からの回答を得た。内訳は、福島地区68社、伊達地区25社、安達地区5社で、地区の無回答は26社であった。回答を得た事業場における従業員数は2人から259人（平均±標準偏差 36.2 ± 38.1 人）であった。50人未満の事業場を対象とした調査であったが、結果として50人以上の事業場も18社含まれた。

表1は回答を得た事業場の事業内容（業種）とその数を示している。

健康管理体制に関して、産業医を選任している事業場は20社、安全管理者を選任している事業場は36社、衛生管理者を選任している事業場は30社、安全衛生推進者を選任している事業場は36社、衛生推進者を選任している事業場は20社であった。表2は、健康管理体制に関する管

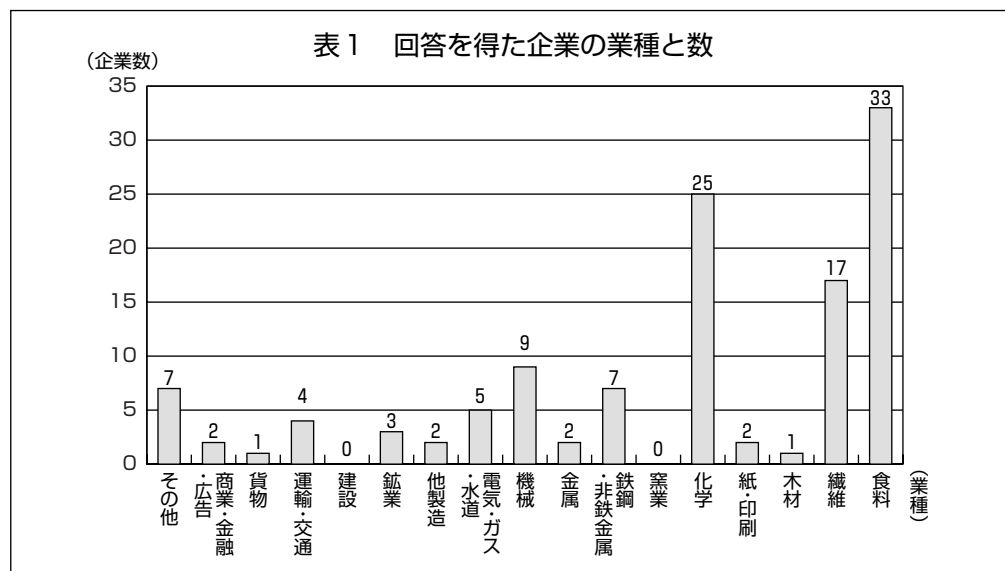


表2 健康管理体制に関する管理者の選任状況・職務状況

管理者区分	数	職務状況			役 職 名
		良	まあまあ	不十分	
産 業 医	20	9	3	3	
安 全 管 理 者	36	18	10	5	社長(2)、工場長(2)、所長、事務長、専務取締役、専務(2)、常務取締役、常務(3)、次長、役員、主管(2)、管理部長、技術部長、部長(2)、生産課長、製造課長、課長、係長、主任
衛 生 管 理 者	30	17	7	4	社長、工場長(2)、事務長、常務、総務部長(3)、部長(2)、業務課長(2)、管理課長、総務課長(2)、係長(4)、主任、一般従業員
安全衛生推進者	36	17	15	2	社長(2)、代表取締役、工場長(3)、専務(4)、常務取締役、取締役(2)、常務(3)、役員(2)、参事、支配人、管理部長(2)、工事部長(2)、総務部、工務課長、総務課長、係長、主任研究員、主任、一般
衛 生 推 進 者	20	10	6	2	工場長、取締役、常務、料理長、工事部長、総務部長(2)、工務課長、総務課長、課長、課長補佐、総務、現場代理人、主任、担当者、一般(2)
そ の 他	2				健康管理医

理者の選任状況と役職名および職務状況と選任された人の役職名について示している。産業医、安全管理者、衛生管理者、安全衛生推進者、衛生推進者いずれかを選任している事業場は71社（59.7%）であり、いずれも選任していない事業場は48社（40.3%）であった。また、産業医、安全管理者、衛生管理者、安全衛生推進者、衛生推進者のうち、1つを選任している事業場は27社（22.7%）、2つ選任している事業場は26社（21.8%）、3つ選任している事業場は9社（7.6%）、4つ選任している事業場は8社（6.7%）であった。

「安全衛生年間計画が作成されていますか」という質問に対して、作成されていると回答した事業場は39社（32.8%）、作成されていないと回答した事業場は71社（59.7%）、無回答が9社（7.6%）であった。

表3は、最近（過去5年程度）健康問題で困ったことについて、自由記述から得た結果を示している。勤労者に長期入院者がいることや有所見者が多いという回答を得た。また、「健康相談を気軽にできる者がいない」という意見もあり、産業保健推進センターや地域産業保健センターの有効利用を推進する必要があると思われる。

定期健康診断の実施状況について、109事業場（91.6%）において、定期健康診断を実施しているが、10社（8.4%）では、定期健康診断を実施していなかった。また、定期健康診断を実施している109社のうち1社は1年おきに実施していた。特殊健康診断は、24社（20.2%）で実施されていた。特殊健康診断の内訳を表4に示す。

表3 最近（過去5年程度）健康問題で困ったこと

- ・ 1名長期入院
- ・ 5年で全員かわった教育し直し
- ・ 一年に一回定期健診を行っているが高血圧症、高脂血症、糖尿病等で通院している職員が多い。生活習慣病対策で困っている。会社では、血圧計を設置して管理している。
- ・ くも膜下出血で長期入院者があったH 14. 8. 5～入院中
- ・ 健康相談を気軽にできる方がいない。
- ・ 出張健診をして欲しいが人数に制限があり、病院に行くにも余裕がない。毎年実施が困難になってきた。
- ・ 多忙のため腎臓肥大の治療が遅れた。
- ・ 冬場、風邪で欠勤する者が増えてくる。
- ・ メンタル
- ・ 腰痛が多い。

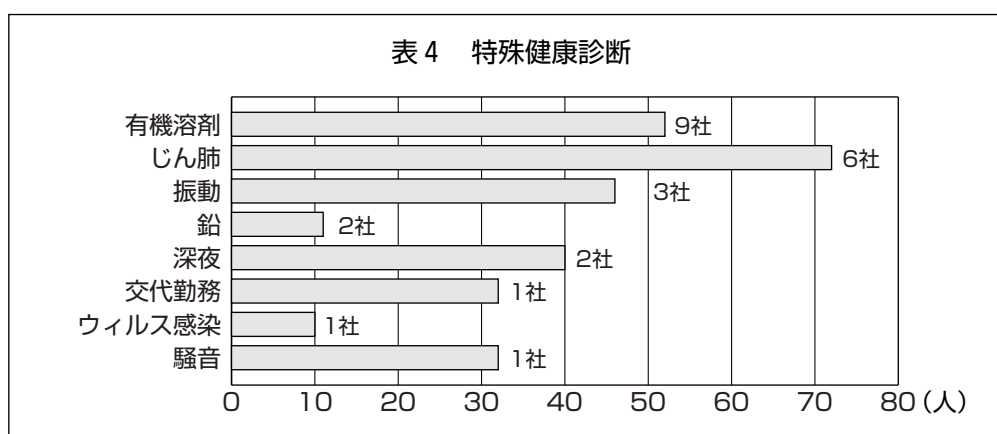
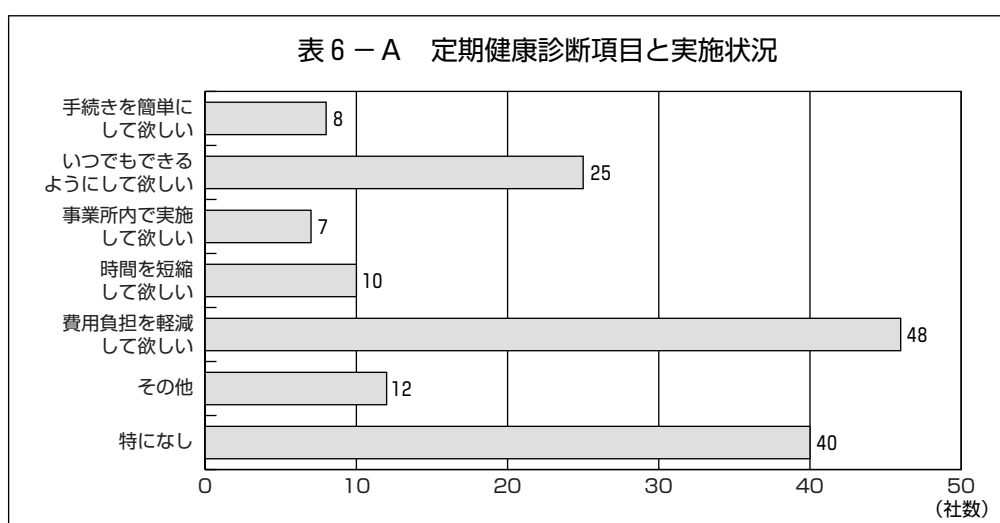
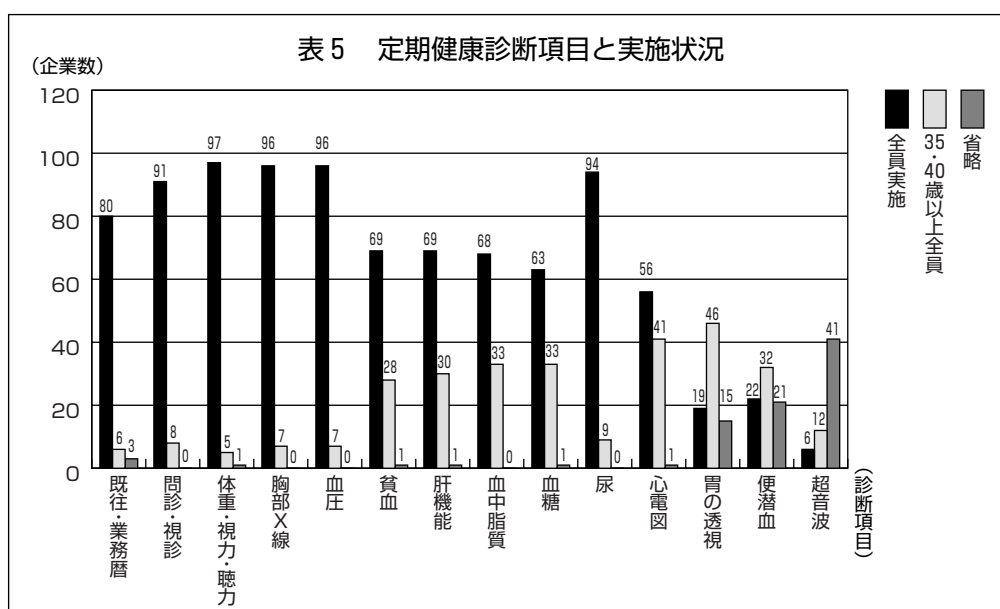


表5は、一般定期健康診断項目の実施状況と対象者を示している。体重・視力・聴力、胸部X線、血圧、尿の項目に関しては、全体の75%以上の事業場では、全員に対して実施しており、「35・40歳以上全員」を含めると85%以上の事業場で実施している。貧血、肝機能、血中脂質、血糖の血液成分検査と心電図検査については、全員に対して実施している事業場は全体の約50%程度（47.1%～58.0%）であるが、「35・40歳以上全員」を含めると80%以上の事業場で実施している。しかし、胃の透視、便潜血、超音波の項目については、省略している事業場がそれぞれ12.6%、17.6%、34.5%と比較的多い結果を示した（表5）。定期健康診断を実施した従業員数は、 $30.7 \pm 24.1$ （平均±標準偏差）人であった。これを各々の事業場における総従業員数との比で表すと、その比の平均±標準偏差は、 $93.2 \pm 28.1\%$ という結果を示した。これは、定期健康診断を実施した事業場における、定期健康診断の受診率を示すものであった。勤務時間内に定期健康診断を実施している事業場は101社（84.9%）であり、勤務時間外に実施している事業場は





5 社 (4.2%) であった。定期健康診断の依頼先について、「巡回バス等を持っている巡回健診機関」と回答した事業場が35 社 (29.4%)、「近くの病院等」は27 社 (22.7%)、「地域健診」は2 社 (1.7%)、「政府管掌健康保険の健診機関」が33 社 (27.7%) であった。

定期健康診断実施に際して事業場から健診機関などへの要望に関して、「手続きを簡単にしたい」と回答した事業場が8 社 (6.7%)、「いつでもできるようにしたい」が25 社 (21.0%)、「事業場内で実施して欲しい」が7 社 (5.9%)、「時間を短縮してほしい」が10 社 (8.4%)、「費用負担を軽減して欲しい」が46 社 (38.7%)、「その他」が12 社 (10.1%)、「特になし」が40 社 (33.6%) であった (表 6 - A)。要望の「その他」に回答された内容に関して表 6 - B に示す。その他の要望は、大きく分けて健診項目に関することと健診機関の対応に関することの2つに分けることができた。項目に関する事は、B・C 型肝炎や眼底検査の項目を望むものや、高齢者健診や人間ドックを望むものが見られた。

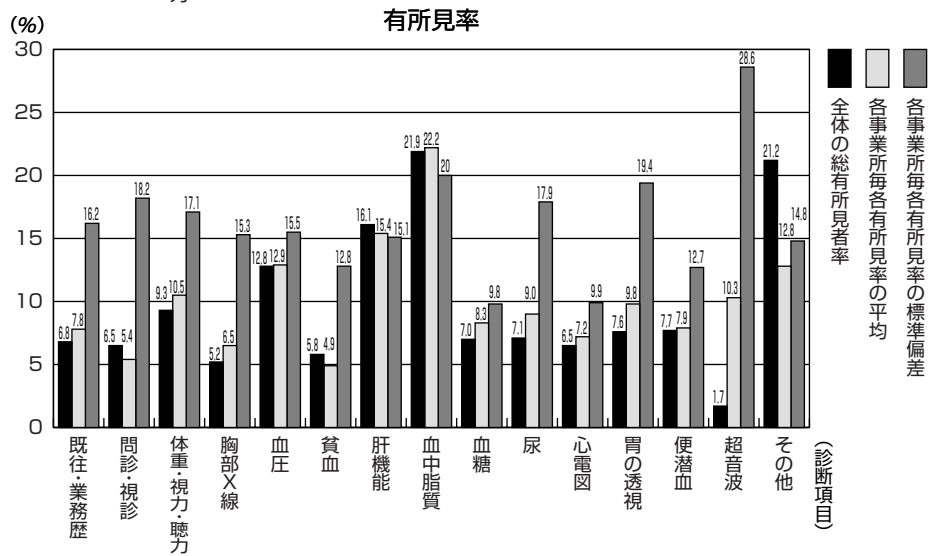
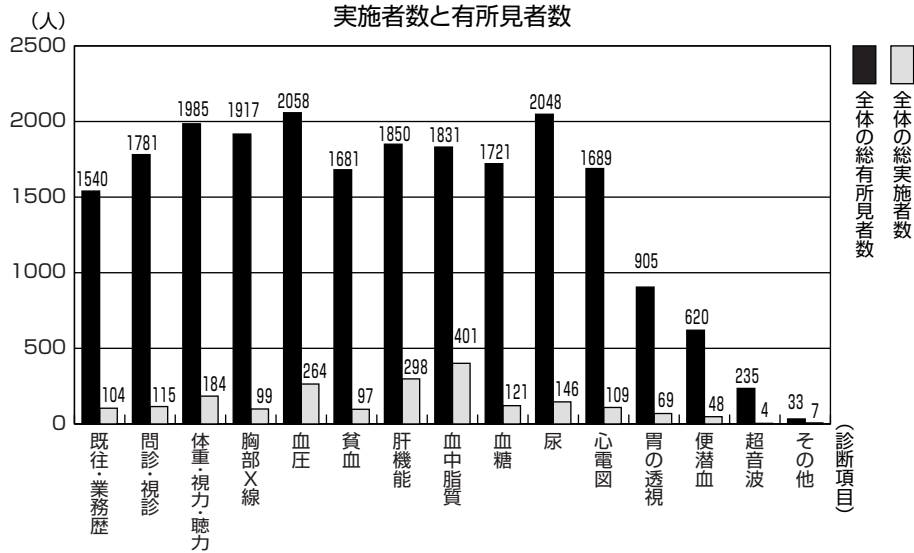
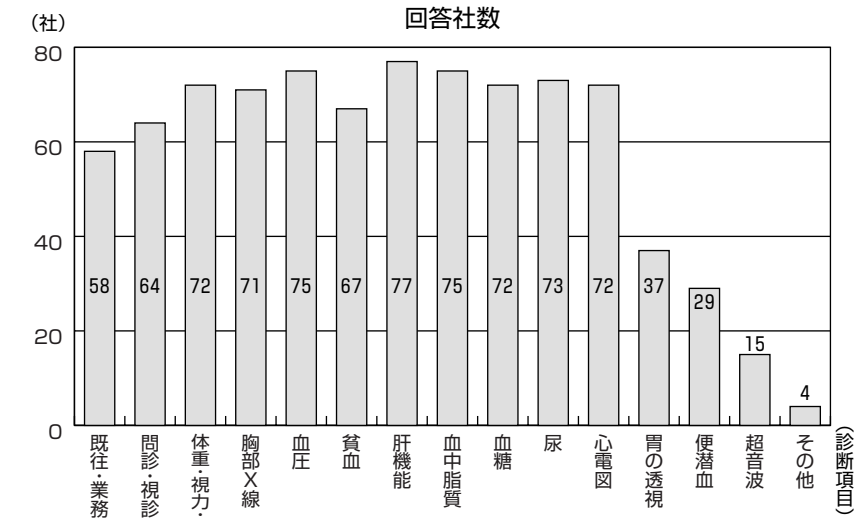
また、健診機関の対応に関する事は、健診の実施時期や一日の受診者数を増やして欲しいなどの要望が見られた。定期健康診断の費用負担に関して、事業者が負担する事業場は102社 (85.7%)、本人が負担する事業場は2 社 (1.7%)、その他が4 社 (3.4%) の結果を示した。定期健康診断実施にかかる費用は、一般定期健診で一人当たり2,000円～61,750円 (平均±標準偏差8,922 ± 7,651円) であった。定期健診の費用負担が事業者の場合 (102社)、従業員の給料等の支払いと比較して厳しいかとの質問に対して、「とても厳しい」と回答した事業場は22社 (18.5%)、「予算に計上しているのであまり感じない」が34 社 (28.6%)、「当然のことと考えている」が35 社 (29.4%) という結果を示した。費用負担についての創意工夫について、10社が回答した。その内容について表 7 に示す。費用の負担を医療助成制度や各業種の健康保険組合から補助を受けるなどの工夫が見られる反面、1年おきに実施や2回を1回に減らすなど、勤労者の健康維持にとって好ましくない対応も見られた。

定期健康診断の判定を健康診断を実施した医師が行っているかについて、「行われている」と回答したのは104 社 (87.4%)、「行われていない」と回答したのは2 社 (1.7%) であった。定期健康診断の結果についての回答社数、定期健康診断実施者数および実施者のうち有所見となった人数、調査全体における有所見率、および、回答した事業場毎で求めた有所見率の平均と標準偏差を表 8 に示す。

**表 7 費用負担について何か創意工夫をしていることがありますか**

- 
- ・ 1 年おきに実施している
  - ・ 2 回を 1 回に替えた
  - ・ アルバイトは本人負担
  - ・ 医療助成制度の活用
  - ・ 印刷健保組合で実施している健診を受けるよう話している
  - ・ 加入している健康保険組合の全額負担にて実施している
  - ・ 経費計上
  - ・ 社会保険事務所に早期申込
  - ・ トラ協からの補助
  - ・ 福利厚生費で支出
  - ・ 助成してほしい
-

表 8 定期健康診断の結果（有所見となった内容）

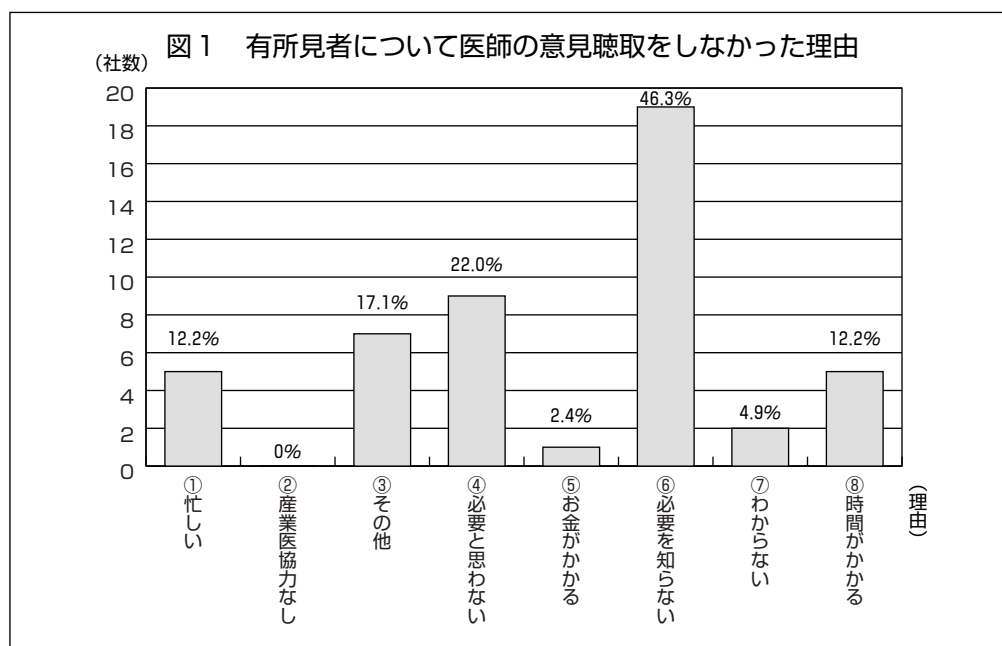


実施している一般定期健康診断項目で体重・視力・聴力の有所見率は全体で9.3%、事業場毎の有所見率の平均は、10.5%であった。同様に各項目の総有所見率と各事業場での有所見率の平均は、胸部X線で5.2%と6.5%、血圧で12.8%と12.9%、貧血で5.8%と4.9%、肝機能で16.1%と15.4%、血中脂質で21.9%と22.2%、血糖で7.0%と8.3%、尿で7.1%と9.0%、心電図で6.5%と7.2%、胃の透視で7.6%と9.8%、便潜血で7.7%と7.9%、超音波で1.7%と10.3%であった。

また、各事業場で算出した有所見率の標準偏差をみると、約10～30%を示し、事業場毎のばらつきが大きいことを示している。回答者数は122社に対し多い項目で77社しか回答していない結果を示したが、これは、定期健康診断の結果が、健診実施機関から本人へ直接渡されるため、事業場では把握していないことを反映したものであった。

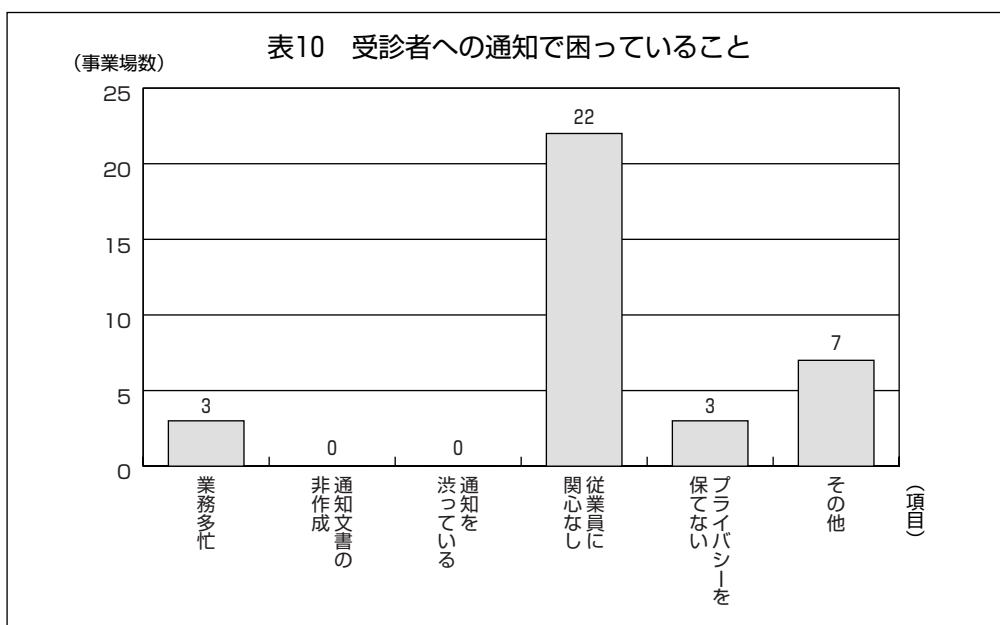
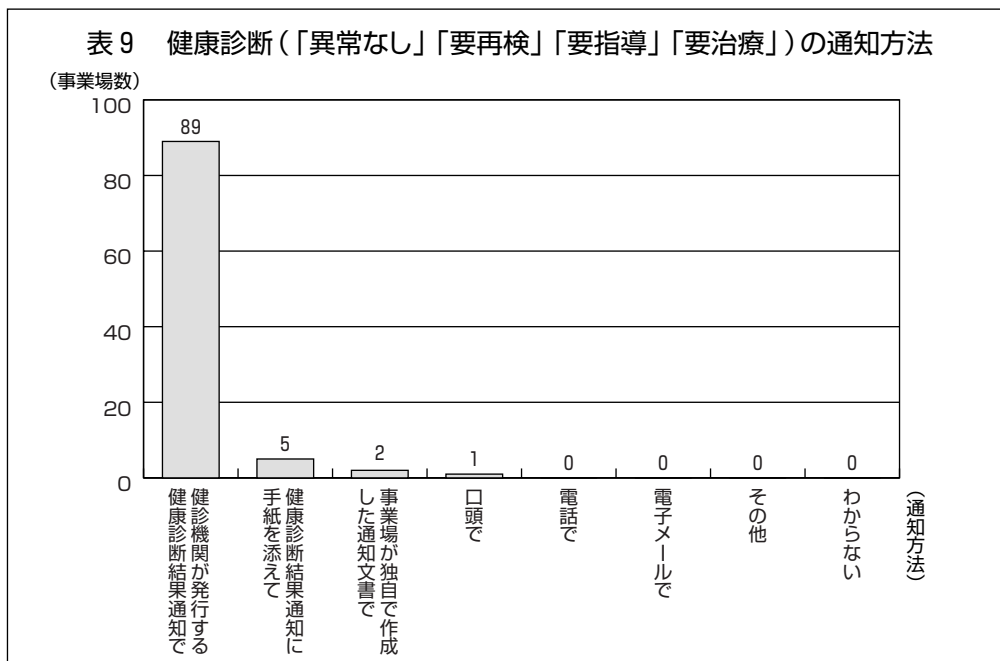
「有所見者について医師の意見聴取を行っていますか」という問に対して、「いる」と回答した事業場は60社（50.4%）、「いない」と回答したのは41社（34.5%）であった。また、この意見聴取を行っている事業場60社のうち、意見聴取を行っている医師は、「健康診断実施機関の医師」と回答した事業場は45社（75.0%）、「選任している産業医」は7社（11.7%）、「福島地域産業保健センター」は2社（3.3%）、「保健所」は1社（1.7%）、「その他の医師」は9社（15.0%）、「決まっていない」は9社（15.0%）であった。

また、「その他の医師」に関して「各自のかかりつけ医」や「健康管理医」といった回答が見られた。また、意見聴取を行っていないと回答した事業場41社において、意見聴取をしない理由は、「忙しくてできない」と回答した事業場は5社（12.2%）、「産業医に協力してもらえない」が0社（0.0%）、「その他」が7社（17.1%）、「必要と思わない」が9社（22.0%）、「お金がかかる」が1社（2.4%）、「意見聴取の必要を知らなかった」が19社（46.3%）、「わからない」が2社（4.9%）、「時間がかかる」が5社（12.2%）であった（図1）。





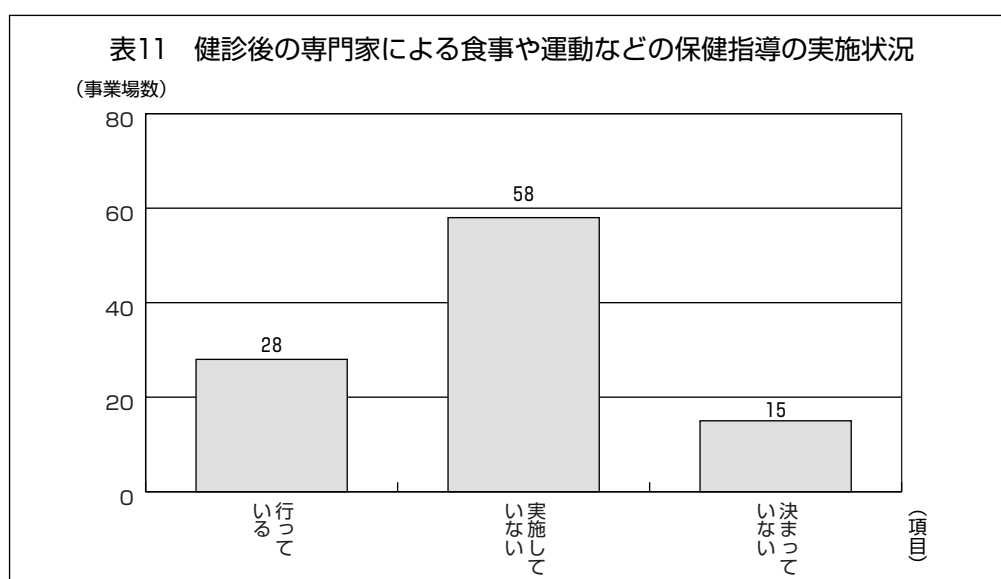
定期健康診断結果は、107社（89.9%）において受診者に通知しており、通知していない事業場は0社で、無回答が12社（10.1%）であった。受診者への通知に関して、受診者全員に結果を通知しているのは105社（88.2%）で、有所見者のみに通知しているのは1社（0.8%）であった。健康診断の通知の方法の結果を表9に示す。「健診機関が発行する健康診断結果通知で」通知を行う事業場は89社（74.8%）、「健康診断結果通知に手紙を添えて」が5社（4.2%）、「事業場が独自で作成した通知文書で」が2社（1.7%）、「口頭で」が1社（0.8%）であり、その他の項目（電話、電子メールなど）は0社であった。



また、受診者への通知で困っていることに関して、「業務多忙」と回答した事業場が3社、「従業員に関心なし」と回答した事業場が22社、「プライバシーを保てない」と回答した事業場が3社であった(表10)。健診結果を受診者に通知しないと回答したのは0社であることは述べたが、通知しない理由に関する質問において、1社(注：通知していると回答)が「必要とは思わない」と回答していた。

「要再検査」と「要精検査」の対象者は、50社(42.0%)から回答を得、0～18人で平均±標準偏差は $5.8 \pm 4.7$ 人であった。このうち二次健診実施者は、0～5人で平均±標準偏差は $3.5 \pm 3.8$ 名であった。また、「要再検査」と「要精検査」の対象者数と二次健診受診者数を把握していない事業場は36社(30.3%)であった。

健康診断後に、必要な労働者に対して、専門家による食事や運動などについての保健指導を実施しているかどうかについての質問に対し、「行っている」と回答した事業場は28社(23.5%)、「実施していない」と回答した事業場は58社(48.7%)、決まっていないと回答した事業場は15社(12.6%)であった(表11)。健康診断の実施および通知だけでなく、専門家による保健指導も、労働者の健康保持および増進にとって重要な事項であるため、健康診断後の保健指導の実施率を高めるための措置が必要であると考えられる。保健指導を実施している従業員の人数についての質問に対して、33社が回答した。その結果、0～71人で平均±標準偏差 $17.9 \pm 18.5$ 人が保健指導を実施していた。保健指導を実施している事業場において、その保健指導の方法は、「個別面談」が32社(26.9%)、「集団指導」が3社(2.5%)、「電話による指導」が0社(0%)、「手紙や電子メール」が0社(0%)、「その他」が2社(1.7%)であった。その他の項目について、自分で実施という意見が見られた。保健指導を実施しているのは誰かについて、産業医と回答した事業場は0社(0%)、保健師13社(10.9%)、看護師16社(13.4%)、THPサービス機関8社(6.7%)であった。



保健指導を行っていない事業場を対象に尋ねた「保健指導を行っていない理由」の結果を表12に示す。保健指導を実施する「仕組みを持っていない」と回答した事業場が31社（26.1%）と最も高く、ついで「指導をする人がいない」が15社（12.6%）、「時間がない」が14社（11.8%）、「どうしてよいかわからない」が11社（9.2%）という結果が得られた。保健指導の実施率を高めるために、事業主および労働者に対して保健指導の内容についての教育や保健指導の「仕組み」を事業場内に構築するための助言などについては、地域産業保健センターとのかかわりで可能である事項であると考えられる。また、保健指導の「指導者」の育成や派遣なども地域産業保健センターおよび産業保健推進センターが積極的に実施し、50人未満の事業場で働く人の疾病の予防、健康保持・増進を図る必要があると考えられる。

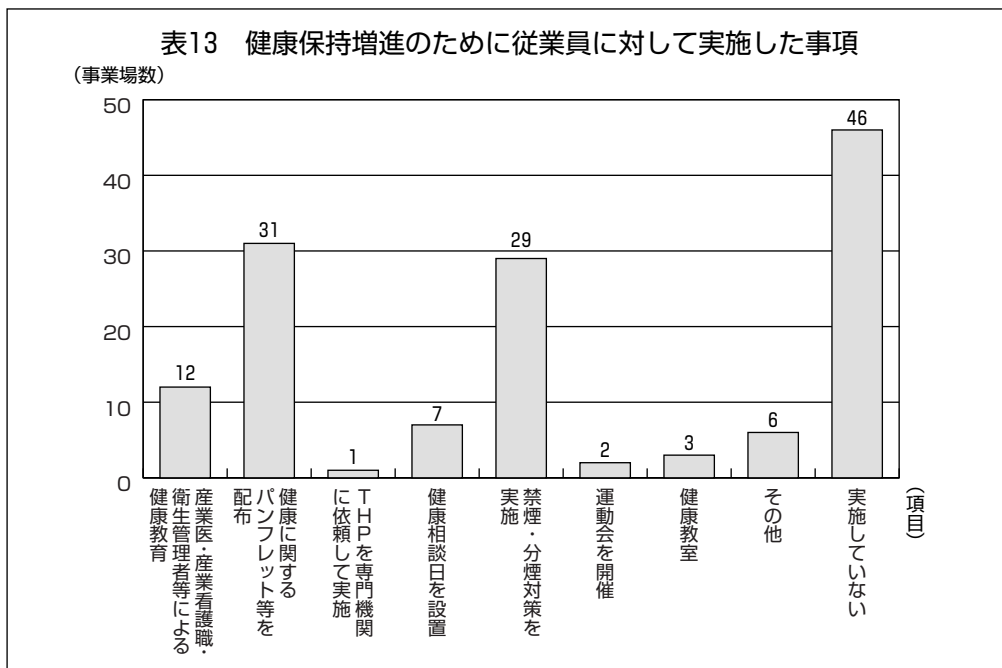
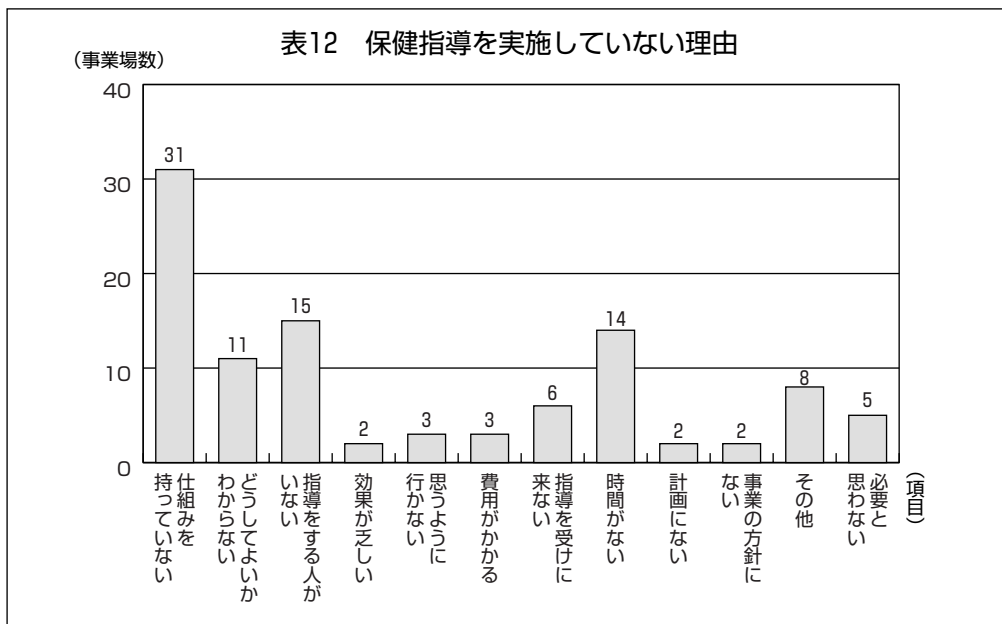


表13は、従業員に対して健康保持増進のために実施した事項を示している。「実施していない」事業場が最も多く46社(38.7)、ついで「健康に関するパンフレットを配布」した事業場が31社(26.1%)を示し、「禁煙・分煙対策を実施」した事業場が29社(24.4%)、「産業医・産業看護職・衛生管理者等による健康教育」は12社(10.1%)であった。何も実施していない事業場が40%弱もあるので、事業場もしくは事業主に対して、地域産業保健センターおよび産業保健推進センターの積極的な活用を呼びかけ、前述の保健指導の推進だけでなく、健康保持増進のための事項を推進することも重要であると考えられる。

表14は、平成13年の疾病の発生状況(労災を除く)を示している。すべての事業場のうち、病気で死亡した従業員は2人で、男性1人、女性1人であった。男性の場合の職種は、「外注回り」で、病名は「心筋梗塞」であった。女性の場合については、未記入であった。また、病気で病院に入院した従業員については、35人で男性26人、女性9人であった。35人の平均年齢±標準偏差は49.0±9.7歳であった。入院日数は、平均±標準偏差62.0±80.3日であった。また、病名については様々であり、「胃がん、解離性大動脈瘤、うつ病、肝炎、子宮筋腫2人、慢性肝炎、急性腎盂炎、急性胆嚢炎、食道腫瘍、狭心症の疑い、胆のう症、原発性肺性高血圧症、骨折、糖尿病3人、左縦隔腫瘍、動脈瘤、子宮筋腫、自律神経失調症、すべり症、前庭円めまい、胆石2人、胆嚢ポリープ、腸閉塞、椎間板ヘルニア、動脈バイパス手術、ナトリウム欠乏、肺炎、肺腫瘍、白血球減少症、右網膜剥離」と、健康診断による早期発見、保健指導による早期予防の可能な疾病も多く含まれた。病気で会社を連続5日以上休んだ従業員は、31人で、男性21人女性10人であった。欠勤日数は48.3±68.2日であった。病名については、入院の項と同様、さまざまなものがあり、やはり健康診断や健康指導によって早期発見および早期治療・早期予防の可能なものも多く含まれた。

表14 平成13年の疾病発生状況

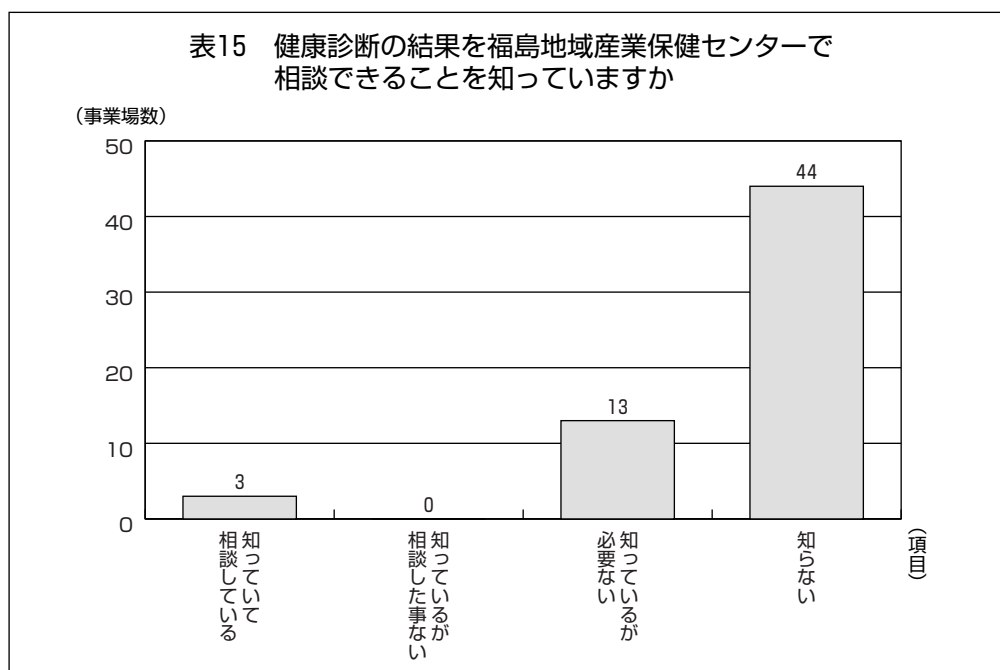
		病 名
病気で死亡	人数 2	心筋梗塞
	年齢 —	
病気で入院	人数 35	胃がん、解離性大動脈瘤、うつ病、肝炎、子宮筋腫2、慢性肝炎、急性腎盂炎、急性胆嚢炎、食道腫瘍、狭心症の疑い、胆のう症、原発性肺性高血圧症、骨折、糖尿病3、左縦隔腫瘍、動脈瘤、子宮筋腫、自律神経失調症、すべり症、前庭円めまい、胆石2、胆嚢ポリープ、腸閉塞、椎間板ヘルニア、動脈バイパス手術、ナトリウム欠乏、肺炎、肺腫瘍、白血球減少症、右網膜剥離
	年齢 49.0 ± 9.7	
	入院日数 62.0 ± 80.3	
病欠5日以上	人数 31	悪阻妊娠、胃がん、右側関節外果骨折、うつ病、癌、肝炎、感冒、急性腎盂炎、急性胆嚢炎2、原発性左縦隔腫瘍、痔、子宮筋腫3、食道腫瘍、自律神経失調症、胆石、胆嚢ポリープ、腸閉塞、糖尿病2、動脈瘤、ナトリウム欠乏、肺炎、右網膜剥離、椎間板ヘルニア、腰痛
	年齢 45.9 ± 9.9	
	休業日数 48.3 ± 67.2	

健康診断を実施していない事業場を対象とした質問において、健康診断を実施しない理由は、「市町村で実施している健康診断を受けているから」と回答した事業場が7社、「お金がかかるから」が2社、「従業員がうけたがらない」が0社、「健康診断は必要ないと考えている」が1社、「面倒だから」が0社、「労働基準協会などから健康診断の案内が来ない」が0社、「健康診断に時間がかかる」が1社であった。

健康診断の実施で困っていることについて、「健康診断に時間がかかる」と回答した事業場は14社（11.8%）、「結果報告が到着するのに時間がかかる」と回答したのが11社（9.2%）、「実施場所が遠い」が4社（3.4%）、「健診料が高い」が21社（17.6%）、「実施機会が少ない」が1社（0.8%）、「従業員の協力が無い」が3社（2.5%）、「経営者の理解不足」が2社（1.7%）、「結果についての相談者がいない」が6社（5.0%）、「結果についてフィードバックする方法がない」3社（2.5%）であった。

健康診断の結果について、福島地域産業保健センターで相談できることを知っていますかという質問に対して、「知っていて相談している」と回答した事業場は、3社（2.5%）であり、「知っているが相談した事はない」と回答した事業場は0社であった。また、「知っているが不要ない」と回答した事業場は、13社（10.9%）を示し、「知らない」と回答したのは、44社（37.0%）という結果を示した（表15）。

福島地域産業保健センターが支援できる内容について知っていることについては、「産業医による個別訪問支援」を知っている事業場は、6社（5.0%）であり、「産業医による健康相談」と回答した事業場は、45社（37.8%）、「研修や教育に産業医の派遣」が23社（19.3%）、「健康診断結果の意見聴取」が41社（34.5%）、「家族による健康相談」が23社（19.3%）、「健康管理に関する情報の提供」が20社（16.8%）であった（表16）。





福島地域産業保健センターを活用しにくい理由について、「必要と思っているが忙しくてできない」と回答した事業場は6社（5.0%）、「相談の方法がわからない」が28社（23.5%）、「相談日がわからない」が25社（21.0%）、「相談開設所が遠い」が26社（21.8%）、「必要ないと考えている」が9社（7.6%）、「その他」が5社（4.2%）であった（表17）。

表16 福島地域産業保健センターが支援できる内容で知っているのは？

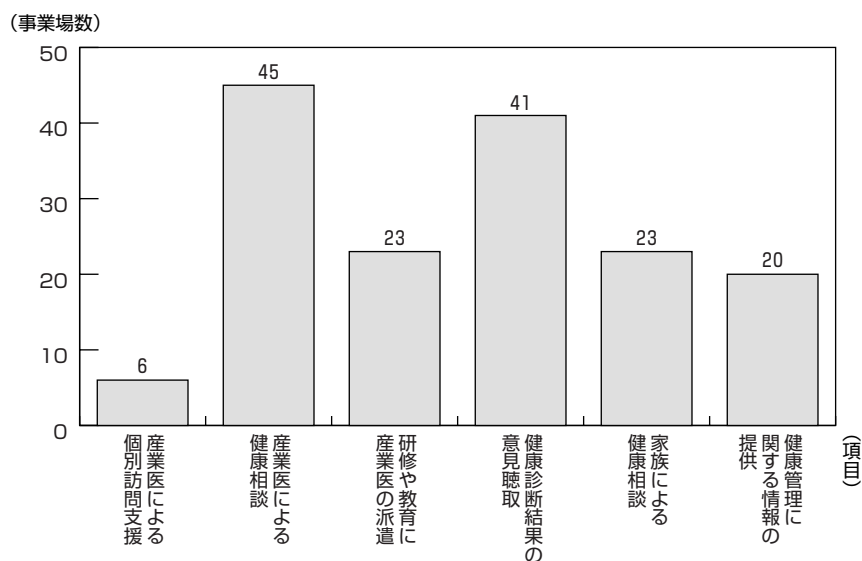
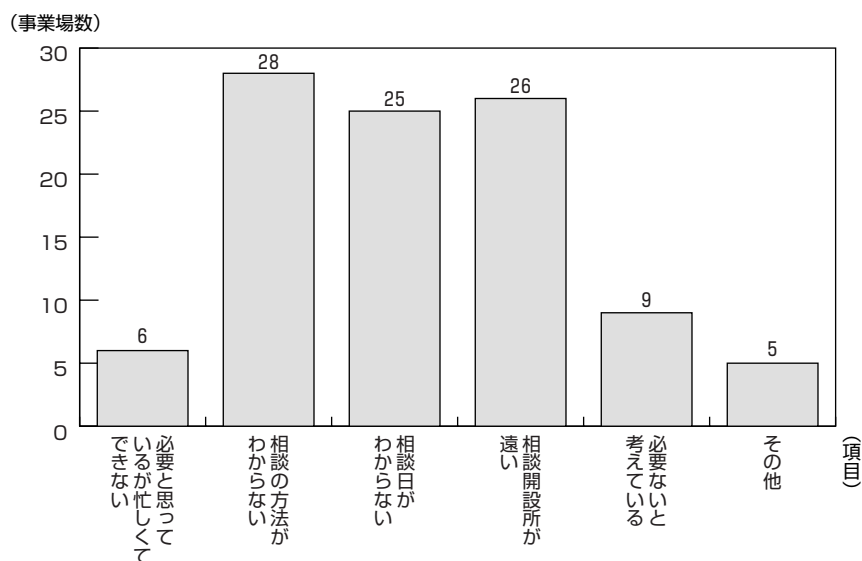
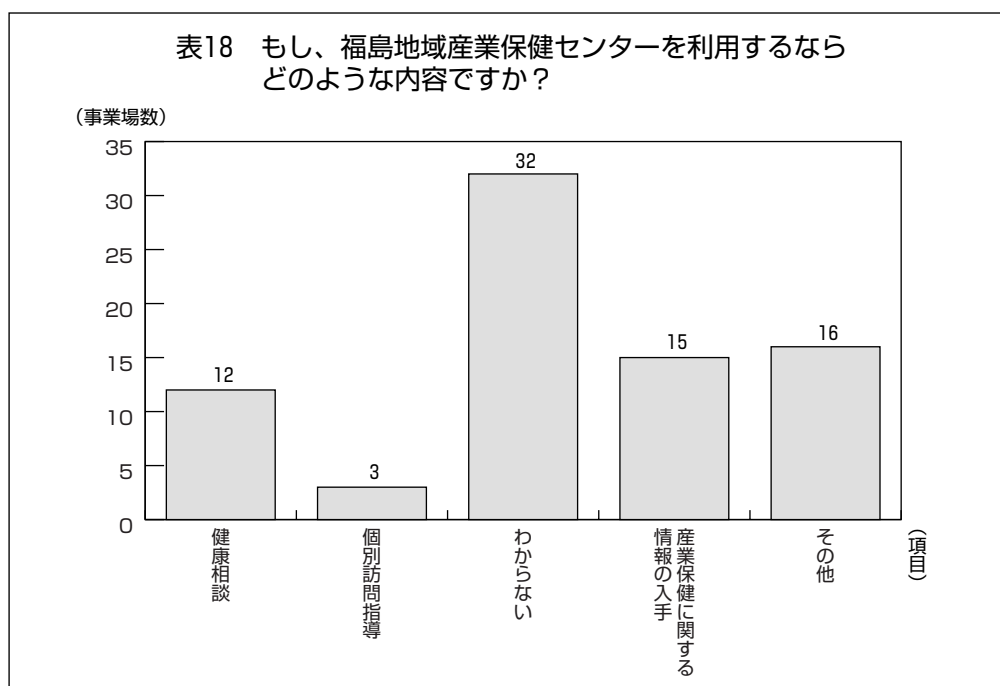


表17 福島地域産業保健センターを活用しにくい理由は何ですか？



福島地域産業保健センターを利用するならばどのような内容かについて、「健康相談」と回答した事業場は12社（10.1%）、「個別訪問指導」は3社（2.5%）、「産業保健に関する情報の入手」は32社（26.9%）、「その他」は15社（12.6%）、「わからない」は16社（13.4%）であった（表18）。



福島地域産業保健センターにどのようなサービスを希望するかについて、その回答結果を表19に示す。福島地域産業保健センターは、訪問による健康教育、健康相談や健康指導を希望されており、産業医の派遣も含めて、充実させる必要があると考えられる。

表 19 福島地域産業保健センターにどのようなサービスを希望するか

- ◇ アルコール飲用歴の長い職員に対し、出張にて指導していただける機会があればよろしい。(肝機能を含めて糖尿病傾向にある職員)
- ◇ PRを活発に会社も従業員もわかるように。内容・場所などポスターで知らせたい
- ◇ 外勤で不規則帰社のため時間的に産業医の先生に負担がかかります。出来れば通信の形でアドバイス(健診後)いただければと思います。(必要と認められたもののみでも)
- ◇ 肝炎予防教育・胃炎の知識
- ◇ 気軽に相談できると良い
- ◇ 具体的にまだよくわからない
- ◇ 健康情報を知らせて欲しい
- ◇ 健康相談を受けても健康診断と同じようなことを言われるだけなので、あまり期待しない
- ◇ 現時点では内容を理解していないため、わからない
- ◇ 研修の為の産業医の派遣
- ◇ 健診の費用
- ◇ 事業所では毎年健康診断を実施しているが要精検となった場合、それ以降の把握まではなかなか難しいのでそのあたりのフォローを何らかの形でお願いしたい
- ◇ 訪問で健康相談・指導をして欲しい
- ◇ 毎日の食生活について。病気になりやすい結果やなおし方について

## 調 査 項 目

地域（伊達・安達・福島）

問 1 面談された方は、事業場でどのような立場の方ですか。

（役職名  ）

問 2 従業員は何人ですか。

（  人 うち、\*短時間労働者数  人）

\*雇用期間が1年未満で継続雇用されない者又は労働時間が通常勤務者の4分の3以下の者  
（パート等の名称にかかわらず。）

問 3 どのような業種ですか。

- |                       |                               |
|-----------------------|-------------------------------|
| ①食料品製造業               | ⑩ 電気・ガス・水道業                   |
| ②繊維・繊維製品製造業           | ⑪ その他の製造業                     |
| ③木材・木製品・家具・装備品製造業     | ⑫ 鉱業                          |
| ④パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・製本業 | ⑬ 建設業                         |
| ⑤化学工業                 | ⑭ 運輸交通業                       |
| ⑥窯業・土石製品製造業           | ⑮ 貨物取扱業                       |
| ⑦鉄鋼業・非鉄金属製造業          | ⑯ 商業・金融業・広告業                  |
| ⑧金属製品製造業              | ⑰ その他（ <input type="text"/> ） |
| ⑨一般・電気・輸送用機械機器製造業     |                               |

問 4 次の管理者を選任していますか。また職務はよく行っていますか。

- |   |                      |
|---|----------------------|
| ① 産業医を選任                                | 職務状況（①良 ②まあまあ ③不十分。） |
| ② 安全管理者を選任（役職名 <input type="text"/> ）   | 職務状況（①良 ②まあまあ ③不十分。） |
| ③ 衛生管理者を選任（役職名 <input type="text"/> ）   | 職務状況（①良 ②まあまあ ③不十分。） |
| ④ 安全衛生推進者を選任（役職名 <input type="text"/> ） | 職務状況（①良 ②まあまあ ③不十分。） |
| ⑤ 衛生推進者を選任（役職名 <input type="text"/> ）   | 職務状況（①良 ②まあまあ ③不十分。） |
| ⑥ その他（ <input type="text"/> ）           | 職務状況（①良 ②まあまあ ③不十分。） |
- \*①②③は、50人以上、④⑤は10～49人規模の事業場に選任義務（業種により相違あります。）

問 5 安全衛生年間計画が作成されていますか。

- ① いる。       ② いない。

問 6 最近（過去 5 年程度）健康問題での困ったこと等がありましたか。

---

---

---

---

---

問 7 会社として従業員の定期健康診断を実施していますか。

- ① 実施している。 ② 実施していない。（中断等の状況等）  
① 問 8 へ ② 問 34 へ

問 8 特殊健康診断（有害業務等）はどのようなものを行っていますか。

（健診名 実施者 人）

問 9 実施している一般定期健康診断項目はどれですか。

- (1) 既往歴及び業務歴 ( ①全員実施 ② 35・40 歳以上全員 ③省略 )  
(2) 医師による問診、視診 ( ①全員実施 ② 35・40 歳以上全員 ③省略 )  
(3) 体重、視力及び聴力の検査 ( ①全員実施 ② 35・40 歳以上全員 ③省略 )  
(4) 胸部エックス線検査 ( ①全員実施 ② 35・40 歳以上全員 ③省略 )  
(5) 血圧測定 ( ①全員実施 ② 35・40 歳以上全員 ③省略 )  
(6) 貧血の検査 ( ①全員実施 ② 35・40 歳以上全員 ③省略 )  
(7) 肝機能検査 ( ①全員実施 ② 35・40 歳以上全員 ③省略 )  
(8) 血中脂質検査 ( ①全員実施 ② 35・40 歳以上全員 ③省略 )  
(9) 血糖検査 ( ①全員実施 ② 35・40 歳以上全員 ③省略 )  
(10) 尿検査 ( ①全員実施 ② 35・40 歳以上全員 ③省略 )  
(11) 心電図検査 ( ①全員実施 ② 35・40 歳以上全員 ③省略 )  
(12) 胃の透視検査 ( ①全員実施 ② 35・40 歳以上全員 ③省略 )  
(13) 便潜血検査 ( ①全員実施 ② 35・40 歳以上全員 ③省略 )  
(14) 超音波検査 ( ①全員実施 ② 35・40 歳以上全員 ③省略 )  
(15) その他 ( ) (対象者等 )

問 10 平成 13 年に定期健康診断を実施している従業員は何人ですか。

（受診者 人 うち＊法定対象者 人）＊問 2 の短時間労働者を除いた人数



問 1 1 定期健診の実施時間はいつですか。

- ①勤務時間内                  ② 勤務時間外
- ③ 勤務時間外であるが、勤務時間内として取り扱われている。

**問 1 2 定期健康診断の依頼先はどこですか。**

- ① 巡回バス等を持っている巡回健診機関（④を除く。）  
 ② 近くの病院等 ④ 政府管掌健康保険の健診機関  
 ③ 地域健診 ⑤ その他（ ）

問 13 定期健康診断実施に際して健診機関等への要望は何ですか。(複数可)

- ① 手続きを簡単にしたい。  
② いつでもできるようにしたい。  
③ 事業場内で実施したい。  
④ 時間を短縮してほしい。  
⑤ 費用負担を軽減したい。  
⑥ その他 ( )  
⑦ 特になし。

問 14 定期健康診断実施の費用負担者はだれですか。

- ① 事業者      ②本人      ③市町村      ④その他（負担者）

問 15 定期健康診断実施にどのくらい費用をかけていますか。

- |          |       |      |        |    |
|----------|-------|------|--------|----|
| ① 一般定期健診 | ( 人実施 | 円ほど) | (1人当たり | 円) |
| ② 人間ドック等 | ( 人実施 | 円ほど) | (1人当たり | 円) |

問 16 費用負担が事業者の場合、従業員の給料等の支払いと比較して厳しいですか。

- ①とても厳しい。  
②予算に計上しているのであまり感じない。  
③当然のことと考えている。

問 17 費用負担について何か創意工夫をしていることがありますか。

問 1 8 定期健康診断の結果（「異常なし」、「要再検」、「要指導」、「要治療」）といった判定を健康診断実施医師が行い、個人票に記録がありますか。

- ①行われている。                      ② 行われていない。

問 1 9 定期健康診断の結果、有所見となった内容と人数はどのような状況ですか。

（＊所見者                      人／実施者                      人） ＊所見が複数あっても実人員とします。

（１）既往歴及び業務歴	（	人中	人）
（２）医師による問診、視診	（	人中	人）
（３）体重、視力及び聴力の検査	（	人中	人）
（４）胸部エックス線検査	（	人中	人）
（５）血圧測定	（	人中	人）
（６）貧血の検査	（	人中	人）
（７）肝機能検査	（	人中	人）
（８）血中脂質検査	（	人中	人）
（９）血糖検査	（	人中	人）
（１０）尿検査	（	人中	人）
（１１）心電図検査	（	人中	人）

＊（３）から（１１）までを、所見者に入れてください。

（県内全体の統計と本調査の統計を比較するため。）

（１２）胃の透視検査	（	人中	人）
（１３）便潜血検査	（	人中	人）
（１４）超音波検査	（	人中	人）
（１５）その他（                      ）	（	人中	人）

問 2 0 定期健康診断の結果、有所見者について、医師の意見聴取（＊）を行っていますか。

（＊当該従業員の健康を保持するため医師に意見を聴き個人票に医師による意見の記載。）

- ① いる。                                      ② いない。  
                     ①問 2 1 へ                                      ②問 2 2 へ

問 2 1 定期健康診断の有所見者について、意見聴取を行っている医師はどなたですか。

- ① 健康診断実施機関の医師                      ④ 保健所  
 ② 選任している産業医                      ⑤ その他の医師（                      ）  
 ③ 福島地域産業保健センター                      ⑥ 決まっていない。

問 2 3 へ

問 2 2 意見聴取をしていないのはなぜですか（複数可）。

- |                                |                   |
|--------------------------------|-------------------|
| ① 忙しくて出来ない。                    | ⑤ お金がかかる。         |
| ② 産業医に協力してもらえない。               | ⑥ 意見聴取の必要を知らなかった。 |
| ③ その他（                      ）。 | ⑦ わからない。          |
| ④ 必要と思わない。                     | ⑧ 時間がかかる。         |

問 2 3 定期健康診断結果を受診者に通知していますか。

- |           |            |
|-----------|------------|
| ① 通知している。 | ② 通知していない。 |
| ①問 2 4 へ  | ②問 2 7 へ   |

問 2 4 通知している対象者はどなたですか。

- |                  |                 |
|------------------|-----------------|
| ① 全員に通知している。     | ③ 希望者のみに通知している。 |
| ② 有所見者のみに通知している。 |                 |

問 2 5 健康診断（「異常なし」、「要再検」、「要指導」、「要治療」）の通知はどのような方法で行っていますか。

- |                       |                        |
|-----------------------|------------------------|
| ① 健診機関が発行する健康診断結果通知で。 | ⑤ 電話で。                 |
| ② 健康診断結果通知に手紙などを添えて。  | ⑥ 電子メールで。              |
| ③ 事業場が独自で作成した通知文書で。   | ⑦ その他（              ）。 |
| ④ 口頭で。                | ⑧ わからない。               |

問 2 6 受診者への通知について困っていることがありますか。（複数可）

- |                             |                                |
|-----------------------------|--------------------------------|
| ① 業務多忙で大変である。               | ④ 通知しても従業員に関心がない。              |
| ② 通知する文書を健康診断受診機関が作成してくれない。 | ⑤ プライバシーを保てない。                 |
| ③ 事業主が通知を渋っている。             | ⑥ その他（                      ）。 |

問 2 7 定期健康診断結果を受診者に通知していないのはなぜですか。（複数可）

- |  |
|--|
| ① 必要とは思っているが忙しくて出来ない。                                  |
| ② 通知する文書を健康診断実施機関が作成してくれない。                            |
| ③ 必要とは思っているがどうしてよいかわからない。                              |
| ④ 通知しても従業員が指示に従わない。                                    |
| ⑤ その他（    ）。 |
| ⑥ 必要とは思わない。  |

問 2 8 へ

問 2 8 「要再検査」と「要精検査」の対象者及び 2 次検診受診者は何人ですか。

\* 要再検査：検査の結果、所見がみられたり、再び同じ検査をする必要がある場合。

\* 要精検査：健康診断の結果、何らかの疾患が疑われる場合。

- ① (要再検・要精検                      人    うち実施者                      人)  
② 把握していない。

問 2 9 健康診断後、必要な労働者に、専門家による食事や運動などについて保健指導が行われていますか。

- ① 行っている。                      ② 実施していない。                      ③ 決まっていない。  
①問 3 0 へ                              ② 問 3 3 へ

問 3 0 保健指導を実施している従業員の人数はどれほどですか。

(実施者                      人 /    対象者                      人)

問 3 1 保健指導は主にどのような方法で実施されていますか。(複数可)

- ① 個別面談                      ④ 手紙や電子メール (E メール)  
② 集団指導                      ⑤ その他 (                      )  
③ 電話による指導

問 3 2 保健指導はどなたが実施していますか (複数可)

- ①産業医                      ②保健師                      ③看護師                      ④\* THP サービス機関等  
問 3 4 へ

\* トータル、ヘルス・プロモーションプラン (心と体の健康づくり) を指導できる機関のことで  
(財) 福島県労働保健センター、(財) 福島県保健衛生協会、(財) 竹田綜合病院、  
(社医) 呉羽綜合病院、日東紡績(株)ニッポースポーツ・ルネッサンス福島

問 3 3 保健指導を行っていないのはなぜですか。(複数可)

- ① 実施指導の仕組みを持っていない。                      ⑦ 対象者が指導を受けに来ない。  
② どうしてよいかわからない。                      ⑧ 必要と思っているが時間がない。  
③ 保健指導をする人がいない。                      ⑨ 年間計画にない。  
④ 保健指導を行っても効果が乏しい。                      ⑩ 事業の方針にない。  
⑤ やってみたが思うように行かない。                      ⑪ その他 (                      )。  
⑥ 費用がかかる。                      ⑫ 必要とは思っていない。

問 3 4 従業員に対して健康保持増進のためどのようなことを実施しましたか。(健康診断の事後措置等に係ること以外で集团的なもの)(複数可)

- |                          |       |   |
|--------------------------|-------|---|
| ①産業医・産業看護職・衛生管理者等による健康教育 | (実施状況 | ) |
| ②健康に関するパンフレット等を配布        | (実施状況 | ) |
| ③ THP を専門機関に依頼して実施       | (実施状況 | ) |
| ④健康相談日を設置                | (実施状況 | ) |
| ⑤禁煙・分煙対策を実施              | (実施状況 | ) |
| ⑥運動会を開催                  | (実施状況 | ) |
| ⑦健康教室                    | (実施状況 | ) |
| ⑧その他 ( )                 | (実施状況 | ) |
| ⑨実施していない。                |       |   |

問 3 5 平成 13 年(1 月 1 日から 12 月 31 日まで)の疾病発生状況(労災を除く。)

(1) 病気で死亡した従業員はいましたか。

- |    |    |     |   |         |         |
|----|----|-----|---|---------|---------|
| ①男 | ②女 | ③年齢 | 歳 | ④職種 ( ) | ⑤病名 ( ) |
| ①男 | ②女 | ③年齢 | 歳 | ④職種 ( ) | ⑤病名 ( ) |

(2) 病気で病院に入院した従業員はいましたか。

- |    |    |     |   |     |   |         |
|----|----|-----|---|-----|---|---------|
| ①男 | ②女 | ③年齢 | 歳 | ④入院 | 日 | ⑤病名 ( ) |
| ①男 | ②女 | ③年齢 | 歳 | ④入院 | 日 | ⑤病名 ( ) |
| ①男 | ②女 | ③年齢 | 歳 | ④入院 | 日 | ⑤病名 ( ) |

注:入院継続中の場合は、見込み日数を記載。

(3) 病気で会社を連続 5 日以上休まれた従業員はいましたか。

- |    |    |     |   |     |   |         |
|----|----|-----|---|-----|---|---------|
| ①男 | ②女 | ③年齢 | 歳 | ④休業 | 日 | ⑤病名 ( ) |
| ①男 | ②女 | ③年齢 | 歳 | ④休業 | 日 | ⑤病名 ( ) |
| ①男 | ②女 | ③年齢 | 歳 | ④休業 | 日 | ⑤病名 ( ) |

注:休業継続中の場合は、見込み日数を記載。

-----  
健康診断を実施していない事業場のみ -----

問 3 6 健康診断を実施していないのはなぜですか。(複数可)(考えていること全てに表示)

(1) 市町村で実施している健康診断を受けているから。

- |                           |           |          |
|---------------------------|-----------|----------|
| ① 従業員                     | 人のうち      | 人実施している。 |
| ② 健康診断個人票は、事業場で管理されていますか。 | ( ①いる     | ②いない)    |
| ③ 会社の指示により受診させていますか。      | ( ①指示している | ②いない)    |



(2) お金がかかるから。

- ① 経営が厳しくてお金が出せない。
- ② 投資した金額に見合う効果が期待できないから。
- ③ 金額の多寡に拘わらずもったいない。
- ④ 健康診断用として従業員に手当てとして支払っている。
- ⑤ その他 ( )

(3) 従業員が受けたがらない。

- ① 健康診断医関する教育が足りないから認識が低い。
- ② 健康診断で悪いところを指摘されるのが怖いから。
- ③ 健康診断結果から会社を解雇されるかも知れないとの不安から。

(4) 健康診断は、必要ないと考えている。

- ① 健康診断をしても意味がない。(なぜですか) )
- ② 実施しても効果がない。(なぜですか) )
- ③ 個人の健康のことで会社には関係ないと考えている。
- ④ 当社では健康を害するようなところはない。
- ⑤ 従業員は、かかり付けの医者がいるから。

(5) 面倒だから。

- ① 手続きに時間がかかる。
- ② 書類の記載など面倒だから。
- ③ 作業員の交代等が面倒だから。

(6) 労働基準協会等から健康診断の案内が来ない。

(7) 健康診断に時間がかかる。

(8) その他、実施しない理由 ( )

問 3 8 へ

問 3 7 健康診断の実地で困っていることは何ですか。

- ① 健康診断に時間がかかる。
- ② 結果報告が到着するのに時間がかかる。
- ③ 実施場所が遠い。
- ④ 健診料が高い。
- ⑤ 実施機会が少ない。
- ⑥ 従業員の協力が無い。
- ⑦ 経営者の理解不足。
- ⑧ 結果についての相談者がいない。
- ⑨ 結果についてフィードバックする方法がない。
- ⑩ その他 ( )

問 3 8 健康診断の結果について福島地域産業保健センターで相談できるということを知っていますか。

- |                    |               |
|--------------------|---------------|
| ① 知っていて相談している。     | ③ 知っているが不要ない。 |
| ② 知っているが相談したことがない。 | ④ 知らない。       |

問 3 9 福島地域産業保健センターが支援できる内容について知っているのはどれですか。(複数可)

- |                |                 |
|----------------|-----------------|
| ① 産業医による個別訪問支援 | ④ 健康診断結果の意見聴取   |
| ② 産業医による健康相談   | ⑤ 家族による健康相談     |
| ③ 研修や教育に産業医の派遣 | ⑥ 健康管理に関する情報の提供 |

問 4 0 福島地域産業保健センターを活用しにくい理由がありますか。

- |                      |               |
|----------------------|---------------|
| ① 必要と思っているが忙しくてできない。 | ④ 相談開設所が遠い。   |
| ② 相談の方法がわからない。       | ⑤ 必要ないと考えている。 |
| ③ 相談日がわからない。         | ⑥ その他 ( )     |

問 4 1 もし、福島地域産業保健センターを利用するならばどのような内容ですか。

- |          |                 |
|----------|-----------------|
| ① 健康相談   | ③ 産業保健に関する情報の入手 |
| ② 個別訪問指導 | ④ その他 ( )       |
| ⑤ わからない。 |                 |

問 4 2 福島地域産業保健センターにどのようなサービスを希望しますか。

.....

.....

.....

.....

.....

.....

● ✕ 毛 ●